

事務事業名	<div> <div>障害者相談支援事業(障害者自立支援)</div> <div> <input type="checkbox"/> 実施計画事業 </div> </div>		所属部局	保健福祉部		単位番号	5033					
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明					
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	沢登俊輔					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		17	社会福祉の充実			01	一般	03	01	02	04	01
政策		30	障害者福祉の充実		事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業						
施策						<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業						
						<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業						
						<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		法令根拠		南アルプス市地域生活支援事業実施要綱 南アルプス市障害者相談支援事業実施要綱							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行うとともに、障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。 個別ケースへの相談支援とともに、そこから見える地域の課題を踏まえ、地域自立支援協議会を通じた社会資源の開発・改善、関係機関との連携を図る。				事業費の主な内訳 (22年度)							
					項目(細節)金額(千円)項目(細節)金額(千円)							
					13 委託料10,000							
					計10,000							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	市内相談支援事業所へ委託。
23年度活動予定	市内相談支援事業所へ委託。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内の障害者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
本人又はその家族等の相談に応じ、必要な情報提供等の便宜を供与する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るように支援していく。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 委託件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 障害者	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 相談を受けた件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 支援した延べ人数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円			500					
		地方債	千円								
		その他	千円			4,550	4,550				
		一般財源	千円	9,160	10,000	10,034	10,750	15,000	15,000		
	事業費計 (A)		千円	9,160	10,000	15,084	15,300	15,000	15,000	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	60	10	60	20	20	20	20	
		人件費計 (B)	千円	268	45	238	79	79	79	79	0
		(A)+(B)		千円	9,428	10,045	15,322	15,379	15,079	15,079	0
活動指標		アイウ	件	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		アイウ	人	3,684.0	3,964.0	4,000.0	4,100.0	4,200.0	4,300.0		
対象指標		アイウ									
		アイウ	件	3,144.0	5,759.0	8,000.0	8,200.0	8,400.0	8,600.0		
成果指標		アイウ									
		アイウ	人	775.0	1,299.0	1,700.0	1,750.0	1,800.0	1,850.0		
上位成果指標		アイ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年度に障害者自立支援法に基づく市町村地域生活支援事業の必須事業として開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	当初1箇所の民間法人に委託していたが、H21年度より1箇所追加し2箇所体制に。自立支援協議会はH21年度より実質的な協議が始まり、地域づくりの取り組みも充実し始めている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	「市には直接相談しづらいことも民間の相談支援で対応してくれるのは安心」など評価の声がある一方、「身体障害の相談窓口が必要」などさらなる体制の拡充を希望する意見もある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容！】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	H22年度より委託事業所をさらに1箇所追加し3箇所体制とすることが第2期障害福祉計画にも明記されており、H21年度の自立支援協議会でもその必要性が協議され意見集約されたが、市が予算確保できなかった。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	障害者自立支援協議会の相談支援部会において報告書がまとめられ、身体障害に重きを置いた委託事業所の1箇所追加が改めて提言された。市の予算も確保され実施の方向となった。

事務事業名	障害者相談支援事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 施設から地域へという流れの中、24時間の包括的な支援が提供される入所施設や病院でなく、個々の部品の組み合わせともいえる地域での生活を実現する上で、個々の障害者等への支援をコーディネートする相談支援を地域に展開することは、福祉の充実に結びついている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市町村地域生活支援事業の必須事業のため、市が行う必要がある。一方、相談しやすさや、その後の支援における柔軟な対応の点で、民間の力を活用することが望ましい。このため、事業実施は、所定の研修を終了し実務経験等をもつ「相談支援専門員」を配置し、設備要件等を満たすとして県の指定を受けた、民間の相談支援事業所に委託している。	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 障害者自立支援法廃止と新法制定の動きがある中で、地域における相談支援の充実引き続き重要課題となっている。また、障害者虐待防止法制定の動きに伴い、虐待の早期発見など、地域で障害者の権利擁護を担う役割も期待されている。関係機関と連携を図り、1人1人の障害者の生活を支える調整役としての機能は今後一層重要となるため、継続が妥当。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 既存の委託先2箇所はそれぞれ精神障害・知的障害の支援が母体であり、身体障害の相談支援の強化が望まれる。既存2箇所は相談件数、対応ケース数ともに伸び、飽和状態に近い。委託先の相談支援の検証・評価方法が未整備で、相談内容や対応方法等、件数以外の質の部分も含めた成果の可視化が望まれる。さらに障害者や家族、地域への周知も必要。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <div><input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】</div> <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】	<input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託先の相談支援専門員については、一定の経験を有するリーダー的な人材が必要な上、中立・公平な相談支援を行うため、母体法人の業務との兼務を認めず常勤かつ専従の配置を義務づけている。1箇所当たりの委託料はその人件費のほか、訪問等(アウトリーチ)重視の視点から自動車や電話等の費用を見込む。すでに法人の持出しもあり削減余地はない。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 すでに民間に委託しており、契約事務や毎月の報告を除けば、本事業に関する事務処理はないので削減余地がない。また、新たな委託先の追加に際してはプロポーザル方式による選定を行うため、一時的に業務時間が増加する。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 障害者手帳の有無等に関わらず、すべての障害者とその家族等を対象にしている。また、誰でも相談しやすい体制とする上で、利用者負担を徴収することは適当でない。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	個別の相談支援とともに自立支援協議会を中心とする地域づくりの取り組みにおいても、委託の相談支援事業所との官民協働の体制がメリットを生み、近隣市町においてもモデルとなりつつある。一方で、さらなる委託先の追加や、法改正に伴う基幹相談支援センターへの対応、個々の委託事業所の相談支援の実情の把握による相談件数以外の質的部分の向上、より多くの障害者やその家族、地域の民生委員等への周知による「早期発見」の体制づくりなど課題は多い。委託先と市との連携を緩めることなく相談支援体制の充実・強化を図っていくことが望まれる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
<div><input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)</div> <div><input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)</div> <div><input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果)</div> <div><input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)</div> <div><input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)</div> <div><input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)</div> <div><input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)</div>		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr><tr><th>維持</th><td><input type="checkbox"/></td><td><input checked="" type="checkbox"/></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td><input type="checkbox"/></td><td></td><td></td></tr></table> <div>※ 廃止・休止の場合は記入不要</div>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																					
	低下	<input type="checkbox"/>																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
<div>①障害者地域自立支援協議会の提言を踏まえ、H23年度より委託先を1箇所追加。(5月～)</div> <div>②委託先の対応ケースの把握、相談件数以外の活動状況の質的な把握などの業務面の整備。市と委託先双方の意見交換の場として年1回ヒアリングも行う。</div> <div>③相談支援の質の向上に向けて、自立支援協議会相談支援部会において事例検討会などを行う。</div>		<table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
<div>①委託先の追加は、十分な経験とスキルを有する最適な事業所をプロポーザル方式により選定。</div> <div>②業務の整備にあたっては、市への報告業務(書類作成)等自体が相談支援の活動を圧迫しないよう、委託先と十分に調整して行う。</div> <div>③事例検討会の実施にあたっては、その意義や、方法について、関係者と意識を共有した上で行う。また、委託先以外の市内の指定相談支援事業所も交えて行い、チームとしての構築を図る。</div>																								